

平成 29 年度中間評価結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	熊本大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	研究・社会連携担当理事
	氏名	原田 信志		氏名	松本 泰道

平成 29 年度中間評価結果
評点区分： A
全体に対する所見
<p>学内研究特区制度を含め、意欲的に研究力強化に取り組んでおり、URA制度を整備し、キャリアパスの構築に係る人事制度の整備も進められている。一方で、今後の構想については、人文社会系の活用も含めた「地域起点」という視点が具体化できる構想が期待される。</p>
当初構想・計画の進捗状況に対する所見
<p>当初の目標に対する進捗状況が適切に把握され、組織再編による業務効率化に取り組むなど、研究力強化のための強力な体制が構築されつつある。制度改革も含めた新たな取組への挑戦は評価できる。</p>
今後 5 年間の将来構想に対する所見
<p>これまでの実績を踏まえ、継続可能な将来構想が計画されているが、研究・アウトリーチ戦略を具体化するなど、全学的な方向性を明確にすることが必要と考えられる。</p>

将来構想の達成に向けた現状分析
将来構想 1 【国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学】
<p>① 平成 29 年度中間評価所見の反映状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2015 年 4 月設置の「国際先端医学研究機構」、2016 年 4 月設置の「国際先端科学技術研究機構」に続く国際先端研究機構の更なる展開として、本学に深く関わる永青文庫等の熊本の歴史・文化資源を活用した研究の重点化と国際連携を推進し、その成果を社会に還元する「国際人文社会科学研究機構」の設置に向けて大学戦略会議を核に継続的な検討を進めている。 <p style="margin-left: 20px;">さらに、新分野の開拓と融合研究の更なる展開を図るため、国際先端研究機構に設定した重点研究領域のもと混合給与制による世界トップクラスの研究者の確保等、国内外の優れた研究人材を結集し、新たな本学の強みとなる国際的な研究領域（異分野融合研究グループ）を創出する。</p> ・ 学内支援事業として、特定部局間の異分野融合研究や新領域創出を全学的に支援することによる新たな研究分野の創出を加速化するための「異分野融合研究推進事業」の創設に向けた取組や、世界レベルの研究拠点の高度化を図るため、2016 年度より国際研究拠点として認定した 4 拠点（発生医学研究所、エイズ学研究中心、パルスパワー科学研究所、先進マグネシウム国際研究センター）に対して継続的な重点支援も行っている。 <p style="margin-left: 20px;">また、2017 年度より実施している拠点形成研究事業（みらい・めばえ研究推進事業）や、2018 年 5 月に設置した「健康長寿代謝制御研究センター」の研究成果を検証しつつ、将来的な本学の強みとなり</p>

得る新たな先導かつ先端的研究分野を創出（世界トップレベルの研究拠点を形成）する。

- ・ 部局横断的な研究管理体制を構築するため 2017 年度に「熊本創生推進機構」を拡充・改組し、地場企業、県・市等との連携による組織対応型の共同研究の推進と、その成果を社会実装に展開し、社会貢献型・課題解決型の産学連携体制の構築により地域に大きく貢献していく。

また、熊本創生推進機構や永青文庫研究センター等の社会貢献・研究活動の成果検証に基づく「国際人文社会科学研究機構」の設置により、「平成 28 年熊本地震」からの創造的復興を見据え、本学の教育・研究成果を積極的に地域に還元することにより、これからの地域創生の中核となるべく「地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開」を実現する「地域起点型大学」を目指している。

② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 本学の強みである生命科学及び自然科学の両領域に学内研究特区として設置した「国際先端医学研究機構」及び「国際先端科学技術研究機構」における新分野の開拓と融合研究の更なる展開と「国際人文社会科学研究機構」の設置に向けて、海外研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援業務（相手機関の研究力分析、外国人研究者への事務支援等）や研究者海外渡航支援事業に取り組んでいる。

また、自然科学・生命科学・人文社会科学の新たな融合を促進し、世界をリードする学術分野を創出するため、異分野融合研究や新領域創出に向けた事業創設の企画・立案や国際研究拠点に関する評価（審査）支援を実施している。

- ・ 新たな先導かつ先端的研究分野を創出（世界トップレベルの研究拠点を形成）するため、「拠点形成研究事業（みらい・めばえ研究推進事業）」や「健康長寿代謝制御研究センター」における研究活動を把握・検証していく必要があるため、評価（審査）支援や研究力のモニタリングを実施している。
- ・ 上述の取組に加え、国際共同研究を推進する取組を実施することにより、世界トップ大学と同等の成果を上げていくことを目標として「相対平均被引用度」、「国際共著論文率」、「海外大学との交流協定数」を成果目標として設定している。さらに、これらの国際的な研究活動の取組や成果について、プレスリリースやウェブサイト等を活用して積極的に発信することにより、本学における「国際的な存在感を高める研究」の認知度UPが図られ、更なる研究の重点化と国際連携の推進を期待することができる。
- ・ 部局横断的な研究管理体制を構築するため拡充・改組した「熊本創生推進機構」において、研究の企画・提案機能の充実、マネジメント体制の構築、研究経費・ライセンス料の見える化により、組織対応型共同研究の推進、研究成果の社会実装促進、外部資金獲得増等を推進している。

併せて、地方創生を図るため、グローバルな視点から地域課題の解決支援、新産業創出支援、雇用創出支援、地域におけるイノベーションシステムを構築し、これらのノウハウを修得させるOJT等により高度マネジメント人材の育成を可能としている。

なお、「地域から世界へ、グローバル研究の更なる展開」として設定している「共同研究講座設置数」、「知的財産の発明件数、特許出願件数、特許取得件数（2017 年度目標値 378 件：実績値 426 件）」や「県内地域企業等との共同研究件数（2017 年度目標値 71 件：実績値 106 件）」の各指標においても順調に推移しており、十分な成果が期待できる。

- ・ なお、この将来構想「国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学」については、第 3 期中期目標にも掲げており、本事業の核として位置づけ、学長（大学院先導機構長）主導により推進体制の充実・強化を図っている。

将来構想2【ガバナンス改革とIR機能の強化を推進する大学】

① 平成29年度中間評価所見の反映状況

- ・ エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、複数の高度な研究力分析ツールを活用した調査・分析に基づく大学経営戦略の企画立案とその実働において、学長主導による意思決定の迅速化と効率化によって、対応する各取組の加速的な展開が可能となるよう、ガバナンス改革とIR機能の強化を推進する。

② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 本学では、学長がリーダーシップを発揮するためのガバナンス改革として、各部局長等の学長による選任、学長による教員人事を含めた学内資源再配分機能の強化を推進している。なお、第3期中期目標期間中の学長裁量資源として教員ポストを25%、予算については単年度で10億円以上の確保に取り組んでおり、若手研究者や女性研究者の雇用についても、この学長裁量ポストを活用している。
- ・ 大学情報分析室（IR室）に併任配置していたURAを専任化し、大学情報の一元管理によるIR機能（研究力分析ツール）を活用した大学経営戦略の企画立案と、プロトタイプとして2017年度に作成している大学情報データベースの実働強化を図るとともに、トップマネジメント支援による経営支援人材を育成し、大学経営戦略の支援体制を強化する。

将来構想3【科学技術イノベーションの基盤的な力を強化する大学】

① 平成29年度中間評価所見の反映状況

- ・ 本学における国際的な研究力強化（本事業の核である「国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学」を含む）の実現にあたっては、第5期科学技術基本計画でも掲げられている「科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」が不可欠であるため、将来構想の1つとして位置付け、若手人材の育成・活躍促進と大学の改革・機能強化を中心に「人材力」、「知の基盤」、「資金改革」の抜本的強化に向けた取組を進める。

- ・ 「人材力の強化」を図るため、知的プロフェッショナルとしての人材、及び科学技術イノベーションを担う多様な人材となるURAについては、キャリアパスの実践や熊本創生推進機構の機能強化等による育成と活躍促進により、優秀な研究マネジメント人材の自主財源による確保を目指し、研究支援体制を強化していく。

また、本学独自のテニユアトラック制度等を活用した優秀な若手研究者の確保並びに女性研究者の雇用促進については、学長裁量ポストを活用しながらシェア率の増加を目指している。

- ・ 将来構想1に掲げる「新分野の開拓と融合研究の更なる展開」、「国際共同研究の推進」、「世界トップレベル研究拠点の形成」などの研究環境の国際標準化に向けた取組を通じて、「知の基盤の強化」が着実に進捗するよう全学的な研究力評価の成果指標として、論文数及びTop10%論文率の増加を設定しモニタリングしている。

- ・ 「資金改革の強化」として、本事業開始後も順調に伸びている企業等からの共同研究について、引き続き推進していくとともに、新たな分野での共同研究の展開を図り、2022年度には2016年度実績比で50%（約2億5千万円）増加させる。

また、技術系職員の育成と技術連携による教育・研究への高度なサポートを実現するため、先端研究設備サポートセンターを設置するとともに、全学的な研究設備の共用化を促進するため、全学設備共用システムを構築し、世界レベルの研究環境を創出する。

② 現状の分析と取組への反映状況

- ・ 本学が国際的な研究拠点を志向していくためには、科学技術イノベーションの基盤的な力である「人材力（URA）の強化」が必要であり、大学院先導機構に「URA推進室」を設置し、研究推進と産学

官連携の支援体制により研究力強化を推進してきたが、URAの高度化と流動性（教育・人材交流の活性化）が課題であった。

よって、「学内及び他機関での研修」や「グッドプラクティスや課題解決策の共有を図るためのRA協議会等」、「博士課程リーディングプログラムとの連携による各取組」へ積極的に参加（参画）することによるURAの育成を図るとともに、キャリアパスの実践を伴う研究マネジメント人材群の確保により、高度且つ持続的な研究支援体制を確立する。

また、URAを中心として国際的に卓越した若手研究者を獲得するための制度設計や周知活動等に取り組んでおり、テニュアトラック制度等を活用した優秀な若手研究者の確保に貢献している。

なお、将来構想1のアウトプットである「海外大学、研究機関との研究面での人材交流を推進するための研究支援や研究者海外渡航支援事業」についても、「国際的な研究ネットワーク構築の強化」という観点から「人材力の強化」に寄与する取組と言える。

- ・ 「知の基盤の強化」として、研究環境の国際標準化が着実に進展するよう、研究活動の活性化を図る取組を実施しつつ、全学的な研究力評価の成果指標である「論文数及びTop10%論文率」の動向をモニタリングしながら研究力を向上させる。
- ・ 「資金改革の強化」については、「熊本創生推進機構」において、研究の企画・提案機能の充実、マネジメント体制の構築、研究経費・ライセンス料の見える化により、組織対応型共同研究の推進、研究成果の社会実装促進、外部資金獲得増、ベンチャー企業の創出・育成支援、オープン・イノベーションへの取組強化、海外企業との共同研究等を推進するとともに、URAによる申請書作成支援や情報収集による外部資金の獲得増加にも取り組んでいる。

また、設備マスタープランに基づく研究設備の共有化の推進と一元管理の実現に向けた全学設備共用システムの構築に向け、検索システムの整備や利用促進のための広報活動・セミナーを実施するとともに、技術系職員の育成による研究支援体制を強化するため、「技術支援の拡大を図るための技術系職員スキルの発信」や「組織的な研修（総合技術研究会）」を実施する。

【参考】論文の質に係る指標について

2013年-2017年平均	Scopus	WoS
国際共著論文率	26.5%	28.2%
産学共著論文率	4.2%	2.9%
Top10%論文率	9.2%	8.6%

研究大学強化促進事業推進委員会コメント

- 継続した大学の社会的使命の発揮能力の強化に向けた多面的改革を学長のリーダーシップの下で推進していることは評価できる。
- また、部局横断的な研究管理体制の成果として、成果の社会実装や社会貢献型と課題解決型の産学連携体制への取組みも評価できるが、この改革における大学院の教育研究の実質化、社会が求める博士修了者の質と量の増加に向けた全学的取組みが今後重要になると考えており、この点の対策が望まれる。
- URAをはじめとする多くの「人材力の強化」の取組みについて、成果を期待したい。